

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人 東京都新宿区市谷左内町9番地
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高(千円)	2,663,708	3,425,827	16,037,467
経常利益又は経常損失( )(千円)	351,513	206,567	305,141
四半期純損失( )又は 当期純利益(千円)	407,645	173,268	427,572
四半期包括利益又は包括利益(千円)	407,459	174,725	433,772
純資産額(千円)	2,087,175	3,282,832	3,457,557
総資産額(千円)	11,754,057	13,579,941	12,584,995
1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり当期純利益金額(円)	39.20	12.37	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.3	23.8	27.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、株式会社イトーキより研究施設機器事業（以下、当該事業）を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

事業譲渡の概要は次のとおりであります。

#### (1) 事業譲渡の目的

当該事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等が見込めると判断しております。

#### (2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社イトーキ

#### (3) 譲り受ける事業の内容

研究施設機器の開発・製造・販売事業

#### (4) 譲り受ける資産の額

流動資産 譲り受けるたな卸資産は、譲渡日前日のたな卸高に基づき決定する金額となります。

固定資産 350,000千円

#### (5) 譲り受けの時期

平成24年1月1日

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州における債務問題が長引く中、世界的な景気後退懸念が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、企業収益が不透明の中で設備投資意欲の減退や公共投資が依然低調に推移していることから、厳しい受注競争が継続しております。

このような厳しい状況の中、当社グループは事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、採算性を重視した受注活動を展開するなど、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,425百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業損失172百万円（前年同四半期は321百万円の営業損失）、四半期純損失は173百万円（前年同四半期は407百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります官公庁からの受注が減少傾向にあり、民間設備投資も伸び悩んでいる非常に厳しい状況で推移しております。しかしながら、得意としている半導体製造環境関連装置であるリフトオフ装置の大口受注など、豊富な受注残に支えられ、売上高は2,370百万円（前年同四半期比44.8%増）、営業損失は123百万円（前年同四半期は195百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

#### 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益が不透明の中で積極的な営業展開を行うと共に、原価低減策を推し進めたことが寄与し、売上高は1,055百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から994百万円増加して13,579百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から839百万円増加し8,504百万円、固定資産は前連結会計年度末から156百万円増加して5,073百万円、繰延資産は前連結会計年度末から0百万円減少して2百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が668百万円、商品及び製品が512百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が145百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,169百万円増加して10,297百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から1,190百万円増加して7,633百万円、固定負債は前連結会計年度末から20百万円減少して2,663百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が807百万円、短期借入金が195百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、資産除去債務が29百万円増加したものの、社債が25百万円減少、長期借入金が34百万円減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,197,438	-	1,387,182	-	1,113,302

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,951,000	13,951	-
単元未満株式	普通株式 48,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,951	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	198,000	-	198,000	1.40
計	-	198,000	-	198,000	1.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,368,778	3,036,801
受取手形及び売掛金	3,308,886	2,875,923
商品及び製品	864,974	1,377,040
仕掛品	275,094	493,418
原材料及び貯蔵品	344,749	357,175
その他	511,507	373,594
貸倒引当金	8,826	9,667
<b>流動資産合計</b>	<b>7,665,164</b>	<b>8,504,285</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	700,868	736,335
機械装置及び運搬具(純額)	157,302	151,728
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	76,325	191,940
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,094,783</b>	<b>4,240,291</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	67,955	68,286
<b>無形固定資産合計</b>	<b>67,955</b>	<b>68,286</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,961	45,834
その他	722,795	740,193
貸倒引当金	15,017	21,376
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>753,739</b>	<b>764,652</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,916,479</b>	<b>5,073,230</b>
<b>繰延資産</b>	<b>3,351</b>	<b>2,425</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,584,995</b>	<b>13,579,941</b>

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成23年9月30日)                      当第1四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,646	4,500,589
短期借入金	1,771,603	1,967,529
1年内償還予定の社債	201,300	201,300
未払法人税等	113,221	19,642
賞与引当金	196,761	92,957
製品保証引当金	23,850	24,691
資産除去債務	5,880	5,880
その他	437,905	821,151
流動負債合計	6,443,168	7,633,741
固定負債		
社債	94,800	69,800
長期借入金	902,434	867,878
退職給付引当金	1,010,700	985,631
役員退職慰労引当金	98,983	85,882
資産除去債務	44,273	73,276
その他	533,078	580,898
固定負債合計	2,684,269	2,663,368
負債合計	9,127,438	10,297,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	962,608	789,339
自己株式	59,894	59,894
株主資本合計	3,406,783	3,233,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,243	4,295
為替換算調整勘定	1,956	1,924
その他の包括利益累計額合計	5,200	6,220
少数株主持分	55,974	55,537
純資産合計	3,457,557	3,282,832
負債純資産合計	12,584,995	13,579,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,663,708	3,425,827
売上原価	1,859,478	2,399,163
売上総利益	804,229	1,026,663
販売費及び一般管理費	1,126,059	1,199,353
営業損失( )	321,830	172,689
営業外収益		
受取利息	505	197
持分法による投資利益	550	451
助成金収入	2,493	-
為替差益	958	2,534
その他	3,210	5,063
営業外収益合計	7,719	8,247
営業外費用		
支払利息	23,553	15,667
手形売却損	7,021	5,886
支払手数料	-	15,508
その他	6,826	5,062
営業外費用合計	37,402	42,125
経常損失( )	351,513	206,567
特別利益		
固定資産売却益	-	72
保険解約返戻金	-	55,640
その他	-	522
特別利益合計	-	56,234
特別損失		
固定資産除却損	572	-
投資有価証券評価損	38	-
特別退職金	-	35,347
保険解約損	476	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,472	-
特別損失合計	46,560	35,347
税金等調整前四半期純損失( )	398,074	185,679
法人税、住民税及び事業税	9,493	16,332
法人税等調整額	2,092	28,310
法人税等合計	11,586	11,978
少数株主損益調整前四半期純損失( )	409,660	173,701
少数株主損失( )	2,015	432
四半期純損失( )	407,645	173,268

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	409,660	173,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,267	1,056
為替換算調整勘定	67	32
その他の包括利益合計	2,200	1,023
四半期包括利益	407,459	174,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,446	174,288
少数株主に係る四半期包括利益	2,013	436

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は51,713千円減少し、法人税等調整額は51,713千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,341,587千円	1,498,748千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	33,485千円	37,919千円
のれんの償却額	586	586

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,637,168	1,026,539	2,663,708	-	2,663,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,637,168	1,026,539	2,663,708	-	2,663,708
セグメント損失( )	195,521	20,615	216,136	105,693	321,830

(注)1. セグメント損失の調整額 105,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,429	1,055,398	3,425,827	-	3,425,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,370,429	1,055,398	3,425,827	-	3,425,827
セグメント利益又は セグメント損失( )	123,982	53,673	70,308	102,380	172,689

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 102,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純損失金額	39円20銭	12円37銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	407,645	173,268
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	407,645	173,268
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,399,367	13,998,813

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

(事業の譲受)

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、株式会社イトーキより研究施設機器事業(以下、当該事業)を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成24年1月1日付にて当該事業を譲り受けいたしました。

(1) 事業譲渡の目的

当該事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等が見込めると判断しております。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社イトーキ

(3) 譲り受けた事業の内容

研究施設機器の開発・製造・販売事業

(4) 譲り受け資産の額

たな卸資産 48,898千円

有形固定資産 625千円

のれん 349,374千円

計 398,898千円

(5) 譲り受け日

平成24年1月1日

(国内普通社債の発行)

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議しました。

1. 第9回無担保社債

(1) 発行総額：300,000千円

(2) 発行年月日：平成24年1月31日

(3) 発行価額：社債額面金額の100%

(4) 利率：社債額面金額に対して0.63%

(5) 償還期限及び償還方法：毎年1月末日及び7月末日に30,000千円償還(最終償還期日：平成29年1月31日)

(6) 用途：事業譲受資金

2. 第10回無担保社債

(1) 発行総額：100,000千円

(2) 発行年月日：平成24年1月20日

(3) 発行価額：社債額面金額の100%

(4) 利率：社債額面金額に対して0.61%

(5) 償還期限及び償還方法：毎年1月20日及び7月20日に10,000千円償還(最終償還期日：平成29年1月20日)

(6) 用途：事業譲受資金

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ダルトン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月20日に第10回無担保社債を発行し、平成24年1月31日に第9回無担保社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。